

若狭町 議会だより



4月1日 三方五湖春まつり (レインボーライン山頂公園)



3月30日 美方汚泥再生処理センター竣工式

も く じ

平成29年度当初予算	P 2 ~ P 3
平成28年度補正予算	P 4
常任委員会報告	P 5 ~ P 7
意見書提出	P 8 ~ P 9
議決議案・賛否一覧	P 10
一般質問	P 11 ~ P 13
6月議会日程	P 13
議会の動き	P 14

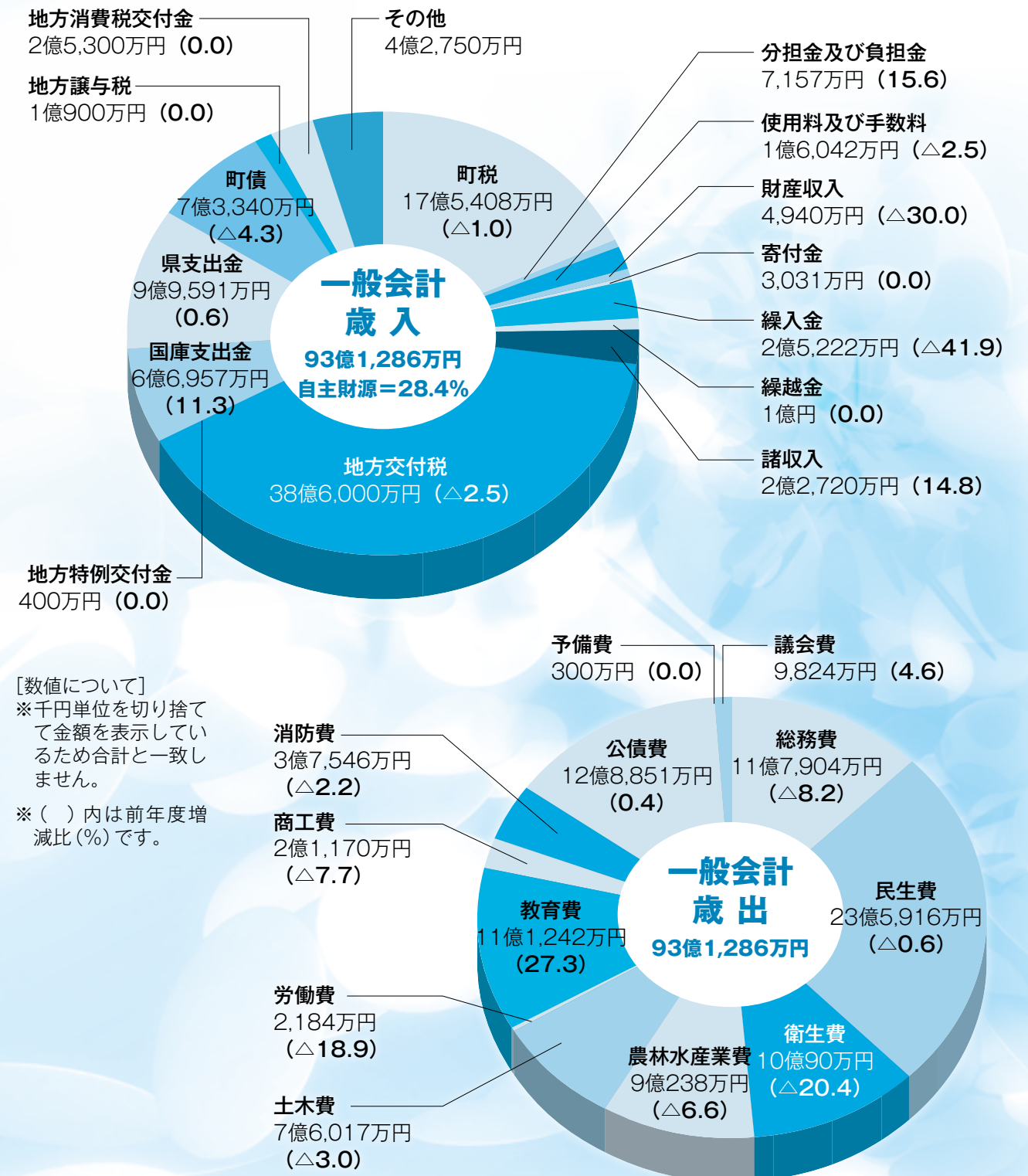
平成29年度当初予算が 決まりました

3月定例会
2月21日(火)～3月13日(月)

一般会計歳入歳出総額 93億1,286万円 前年度比 2億4.867万円減 (伸び率△2.6%)

一般会計 主な事業		※千円単位は切り捨て
地域おこし協力隊事業 【政策推進課等】	1,596万円	大都市圏からの若者を積極的に誘致し、外からの視点をもって町の活性化を図る。
デマンド運行事業 【政策推進課】	3,520万円	デマンド型タクシーを運行し、交通弱者等の需要に応じた交通体系を確立する。
地域生活支援費事業 【福祉課】	2,456万円	障害者(児)が自立した日常生活等を営むことができるように地域の特性等に応じた事業を行う。
子ども医療費助成事業 【福祉課】	4,762万円	乳幼児から中学生までの医療費を無料にする。
民間保育所運営事業 【福祉課】	1億837万円	梅の里・明倫保育園に対し、国の公定価格(年齢・人数)に基づき運営委託料を交付する。
妊婦・乳児健康診査事業 【健康課】	1,228万円	すべての妊婦の健康診査費用を助成するとともに、乳児の健診費用を助成する。
成人保健事業 【健康課】	1,734万円	がん検診、人間ドック事業他、生活習慣病の重症化予防を重点的に取り組む。
多面的機能支払交付金事業 【建設課】	7,657万円	農地及び農道・水路等の農業用施設の維持管理や農村環境の保全活動への補助を行う。
三方PAスマートIC整備事業 【建設課】	2億3,430万円	三方五湖PAから梅街道に接続するスマートインターチェンジを整備する。
農地集積集約化対策事業 【産業課】	1,702万円	農地の集積・集約をさらに推進するため、協力した農地所有者等に対し協力金を交付する。
有害鳥獣対策事業 【産業課】	2,429万円	有害鳥獣の捕獲を行い、農産物等の被害軽減を図る。
嶺南地域有害鳥獣処理施設運営管理事業 【産業課】	5,387万円	捕獲効率の向上と環境に配慮し、広域的な捕獲体制を図る。
公立小浜病院組合負担金事業 【地域医療・介護センター】	2億2,401万円	公立小浜病院とレイクヒルズ美方病院負担金。
上中中学校改修事業 【教育委員会】	4億1,736万円	学校施設の大規模改造工事を実施し、長寿命化を図る。

特別会計・企業会計当初予算						※千円単位は切り捨て
特別会計	予算額	増減(%)	特別会計	予算額	増減(%)	
国民健康保険	20億4,127万円	2.3	公共下水道事業	5億6,363万円	△0.1	
後期高齢者医療	1億6,915万円	2.9	町営住宅等	4,081万円	△64.5	
直営診療所	9,470万円	△1.9	土地開発事業	9,684万円	△7.7	
介護保険	19億6,133万円	3.6	企業会計	予算額	増減(%)	
簡易水道事業	1億4,523万円	△0.4	水道事業会計	3億5,528万円	26.0	
農業者労働災害共済事業	185万円	△6.0	工業用水道事業会計	6,839万円	△7.1	
農業集落排水処理事業	4億949万円	2.5	上中診療所事業会計	6億1,314万円	△10.7	
漁業集落排水処理事業	3,856万円	4.2	総合計	65億9,973万円	—	



常任委員会報告

予算決算常任委員会

◆平成28年度補正予算

本委員会への付託議案は、一般会計補正予算および特別会計補正予算の計6議案を慎重に審査した結果、委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

○一般会計

主な質疑事項

ふるさと納税をされる方がスポーツ振興や教育など使用目的を希望されている方もあると思うが、そうしているのか。

29年度で基金を取り崩し、なるべく希望に沿うよう事業に充当していく。臨時福祉給付金給付事業が462万円の減額だが、交付総額を減額したのか。

当初、3千円支給対象者を2千900人で計上したが、実際に支給したのは2千311人、3万円支給対象者を200人計上したが、104人となった。

不妊治療費助成事業で228万円計上されているが、新たに応募があったのか。

現在17人の申請が見込まれている。多目的ホールの使用が年間300日以上あるとの事だが、使用料を徴収しているのは何日くらいか。

5割弱である。乗合率を2人以上にする対策はしているのか。利用者の希望の時間や場所があり、受付での対応は多少しているが乗合率の向上にまでは至っていない。改善するように努力されている。台湾からの教育旅行は今後も増えていくのか。漁業体験や農家民宿での農業体験の人数があり、増えていくと思う。観光地での英語等での看板設置はどうなっているのか。町単独の看板では、一部しか進んでいない。エコクル美方の耐用年数はどれくらいあるのか。平成39年までとなっている。エコクル美方の今後の方向性は検討しているのか。新たな施設が稼働すると、停止して解体ということになる。個人番号カードは、若狭町全体で何%発行しているのか。1月未現在で、6.02%の交付率である。除雪の対応が大変だったと思うが、土日の出勤態勢が、遅くなったように思うが、どうであったか。午前2時には除雪の出勤指示をだし、ほぼ24時間体制で除雪に出ているので、土日に関係なく出勤していた。農地集積集約化対策事業での減額は、

当初予定が達成できなかったということか。今年度は100haの集積ができています。檻でたくさんの猿を捕獲しているが、捕獲された方に報償金は払わないのか。檻を管理している免許保有者には1頭当たり約4千円を支払っている。上中学校改修事業で工事期間中は、生徒はどうするのか。体育館に仮設教室を作り、工事終了したところから移動していく。学校空調整備事業で1台当たりの単価が高いと思うがどうか。25年に中学校を設置しているが、単価としては、ほぼ同額である。工事とは、町内業者で行うのか。町内業者に依頼したいと考えている。○特別会計・企業会計

若狭町国民健康保険特別会計補正予算

- ・一般被保険者療養給付費の増額、保険財政共同安定化事業の減額。
- ・後期高齢者医療特別会計補正予算
- ・福井県後期高齢者医療広域連合への納付金の増額。

介護保険特別会計補正予算

- ・歳出項目の調整のための補正。

主な質疑事項

レイクヒルズ美方病院では、車両にリハビリ器具を載せて訪問リハビリを行っている。若狭町でも訪問リハビリ事業を進めていくことが必要ではないか。地域医療介護センターでも、リハビリ道場”を作っている。訪問看護に

おいて理学療法士も訪問しているが、まだ定着していない。今後関係課が連携し推進していく。

町営住宅等特別会計補正予算

- ・集合住宅管理事業の増額。

主な質疑事項

集合住宅管理委託費の内容は。収入として入る使用料収入から必要経費を差し引き、その残額から指定管理料を支払う。今年度は最終年度であり、すべて納付される見込みで増額補正を行う。

土地開発事業特別会計補正予算

- ・土地売却代金などの基金積立。

主な質疑事項

財産売却収入は、天徳寺住宅団地の商談中2区画も見込んだのか。商談中の区画は見込んでいない。

◆平成29年度予算

本委員会への付託議案は、29年度一般会計予算および特別会計・企業会計予算の計15議案を慎重に審査の結果、一般会計予算は委員多数の賛成により可決すべきものと決定。特別会計及び企業会計14議案は委員全員の賛成をもって可決すべきものと決定。

○一般会計

主な質疑事項

基金の取り崩し内容と現状はどうか。ふるさと応援基金やまごころ基金、高齢者福祉基金があり、大きいもの

一般会計予算を4億5,052万円増額
平成28年度補正 本年度総額115億4,299万円

- ★学校空調整備事業に1億2,711万円計上
(町内小中学校の69室にエアコン設置)
- ★三方小学校体育館改修事業に1,796万円計上
(吊り天井の耐震工事を行う)
- ★三方中学校体育館改修事業に3,254万円計上
(吊り天井の耐震化工事を行う)



三方小学校体育館吊り天井改修

一般会計 主な事業 (千円単位は切り捨て)

事業名	補正額
●ふるさと納税推進事業	* 納税寄付金の増加に伴い返礼金、積立金を増額
●公共交通推進事業	* 琵琶湖若狭湾快速鉄道建設積立金を減額
●臨時福祉給付金給付事業	* 経済対策分の給付金を増額
●公立小浜病院組合負担金事業	* 公立小浜病院等の負担金を増額
●清掃総務費	* 小浜市ごみ処理場及び美浜・三方環境衛生組合負担金の減額
●除雪対策事業	* 実績見込みに伴い増額
●小学校管理費	* 道具の不良箇所の修繕、特別支援教室改装工事等を行う
●上中学校改修事業	* 校舎等の耐震補強工事、リフレッシュ工事を行う

主な歳入 (千円単位は切り捨て)

- ◆国庫支出金 2億223万円
- ◆県支出金 819万円
- ◆財産収入 1,256万円
- ◆繰入金 4,644万円
- ◆寄付金 △ 666万円
- ◆地方消費税交付金 △ 2,300万円
- ◆諸収入 △ 554万円
- ◆市町村債 2億2,130万円

特別会計予算を7,601万円増額
(千円単位は切り捨て)

特別会計区分	補正額	予算合計額
国民健康保険	5,127万円	20億7,550万円
町営住宅等	250万円	1億2,509万円
後期高齢者医療	219万円	1億6,664万円
土地開発事業	2,004万円	1億2,973万円



小中学校エアコン設置(イメージ)



上中学校校舎

は合併地域振興基金１億８千万円。合併時の基金合計は47億円であったが、現在では26億円。借入残高は、合併時は119億円であったが、28年度見込みで123億円となり、28年度に学校耐震事業で12億円の借入れを行い、29年度には公債費比率は15％台になる。

問 地域おこし協力隊の方々の雇用形態はどうなっているのか。

答 原則1年契約の臨時職員として雇用する。最大3年間で独立していただく。農業遺産認定の取組で、どのような得があるのか。

問 後継者育成の取組や農産物のブランド力を増し、販売力の強化、交流人口の拡大につなげていきたい。

問 国内国外プロモーション活動支援事業で台湾や香港へ営業に行くだけでなく、インターネットでの情報発信にもっと力を入れるべき。

答 ブログからの情報発信に努めている。施設関係も情報発信を行っているの。今後とも力を入れていく。

問 道の駅三方五湖のレイアウト変更は出来ないのか。

答 補助事業で建設しており、今すぐに変更することは難しい。

問 堆肥化施設関連で、今年から全農家を対象にもみ殻の持込みを受付けるとの事だが、町の対応は。

答 もみ殻は生産者の責任で処理していただくのが原則。町では一気に対応できない。回収業者を紹介し、対応いただきたい。

問 英語教育推進事業で、支援員の配置は何名か。

答 A・L・T以外に英語に堪能な日本人の方2名。

問 子供若者サポートセンター業務で、ものづくり美学舎へ委託する業務は。自立支援プログラムを作成し、就職につなげていく部分。

問 図書館費の減額分の内容は。

答 エレベーターの保守管理委託料。パレア若狭の運営経費が約1億円あるが、削減策を検討出来ないか。

問 役場全体で委託などを検討していく時期にある。来年度は議論していきたい。

問 上中診療所の公衆衛生費が上中病院のときより増額しているが。

答 診療所への移行で交付税が徐々に減額される。経営を考えていかなければならない。

○特別会計・企業会計

主な質疑事項

国民健康保険特別会計関連では

問 一般会計からの繰入が6千300万円あるが、昨年の決算はどうだったか。

答 28年度の決算見込みで、7千90万3千円。

後期高齢者医療特別会計関連では

問 特別徴収保険料が減額、普通徴収が増額となっているが。

答 介護保険料が改正されたことで特別徴収から外れた方が増加したと思われる。

直営診療所特別会計関連では

問 三方診療所は、人件費などの経費が歳入の約半分。節約すれば黒字になるのでは。

答 三方診療所は入院がないため人件費が抑えられ、収支バランスは取れると思う。

介護保険特別会計関連では

問 地域支援事業費で、要支援1・2の方のサービスはどう変わるのか。

答 デイサービスと訪問ヘルパーが地域支援事業に変更になる。市町単位でサービス内容を検討し、給付費の抑制を図ることが目的。サービスを受けられなくなるわけではない。

簡易水道事業特別会計関連では

問 メンテナンスはどう考えているのか。

答 管路の耐用年数40年に対して30年経過しているものが6／7割ある。整備計画を見直し、順次修繕していく準備をしている。

農業者労働災害共済事業特別会計関連では

問 業務のスリム化の為、JAにしてもらうなど検討出来ないか。

答 JAで行っているところもある。検討していく。

町営住宅等特別会計関連では

問 大鳥羽公営住宅建替の基本計画の予算計上はしているのか。

答 当初予算には計上していない。29年度で検討していく。

土地開発事業特別会計関連では

問 上瀬分譲地は販売開始から3年経過するが、民間業者へ紹介を依頼してはどうか。

答 ハウスメーカーに出向き営業努力もしている。高浜町でされているので検討する。

工業用水道事業会計関連では

問 日本電気硝子と同程度の企業誘致は難しいと思う。設備の縮小を検討し

答 てはどうか。

答 電気設備、ポンプ施設等について効率の良い活用方法を検討していく。

問 余力のポンプを利用して、杉山の簡易水道に利用できないか。

答 杉山集落の配水池まで距離があり、管路を負担したくなど問題がある。

総務産業建設常任委員会

本委員会への付託議案は9議案。条例の改正2件、条例の廃止2件、事務組合設立1件、財産の処分3件は、いずれも全員賛成で可決すべきものと決定。財産の処分について（集合住宅）1件は賛成多数で可決すべきものと決定。

○若狭町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

・関係法律の一部改正により、条例改正が必要となるもの。

主な質疑事項

問 介護時間と育児時間を同時に取得する場合の上限が2時間とあるが、臨時職員が2時間の休憩時間を取得した場合、2時間分の給与がカットされるのか。

答 臨時職員にも適用される。ただ、賃金はその分カットされる。

○若狭町働く婦人の家条例の廃止について

・若狭町働く婦人の家について、今後施設の運営方法を変更するもの。

主な質疑事項

問 民間に移行することだが、今

後の管理をしっかりとし、修繕等の負担が町に及ぶことのないように明確にすること。

答 指定管理の施設と同様に、管理はしっかりとしていく。

問 働く婦人の家は、国の決まりで作っていると思う。

答 近年、女性の地位の向上が進んでいる。社会状況等の変化もあり判断した。今は設置しなくてもいいことになっている。

○若狭町集合住宅条例の廃止について

・平成29年4月1日から民間事業者に譲渡するもの。

主な質疑事項

問 ゴミ処理等はで分かれてしまうことにより、1市3町で続いていってしまつと、ゴミ処理に関しても二重行政となり、二重行政の負担がさらに大きくなるので、嶺南一本化としていかなないと本当の合理化は進まないのでは。

答 基本的には（嶺南市町）広域連合を目指してスタートを切っている。広域連合が必要なのは全首長がわかっている。しかし、それぞれの議会や、いろいろな事情があり、一緒にできなかった。

問 嶺南地域全体を連合として考えた場合、国からの支援が大きかったが、小浜市がゴミ処理施設建設を急がないといけないが、補助率を勘案すると、各自自治体の負担も大きくなる。連合を目指すということであるが、何年を目途にするのか。

答 平成30年を目標に提出したが、敦賀市の了承が得られなかった。敦賀市の環境が整わなかったということになる。

○財産の処分について（集合住宅）

・平成29年4月1日から集合住宅を一般社団法人健康生きがいサポート互助会に譲渡するもの。

は、所有者に返還する。

問 町の考えは、将来を見越しているいろいろな開発の場所であつて、それを民間に譲渡すれば乱開発される恐れがあるためか。

答 その通りである。

○財産の処分について（館川区）

・館川集落センターを館川集落に移管するもの。

主な質疑事項

問 地縁団体に譲渡するということは、登記をすることが条件ということか。必ず登記はしていたか。

答 ◆以下の議案については特筆すべき質疑はありませんでした。

○若狭町税条例等の一部改正について

・関係法律等が施行されることに伴い、条例の改正が必要となるため。

○財産の処分について（向笠区）

・向笠集落センターを向笠集落に移管するもの。

○財産の処分について（麻生野区）

・麻生野集落センターを麻生野集落に移管するもの。

主な質疑事項

問 公民館の使用資格はどのようになっているのか。また、町外の方が頻繁に公民館を利用されている姿を見受けるが、受付時のチェックや使用状況の把握がしっかりとできているのか。

答 営利目的ではなく、社会教育等で利用していただきたい。利用者の町内と町外の区別は設けていないが、申請書を提出する際に利用者の内訳を記入していただくことなどを検討したい。

問 三方公民館が中央公民館の中に入る形となるが、受付などの権限を与えるのか。

答 受付については、教育委員会の所管であるが、受付業務は行っていた。役場のシステムで空き状況も確認でき、今後も施設が使いやすいよう検討を重ねる。

問 自治会名が変更することを聞き驚いた。その経緯について説明するように。町営から民間住宅に変更になるという意識付けということを考えられた。入居者と話し合われて、名称の変更をした。

問 地域や公民館を通じた活動が、一本化で行われていた。このような話は、公民館へも説明されているのか。

答 物件が無くなる、入居者がいなくなるというわけではない。地域の活動に大きな影響はないという判断で、公民館とは話し合いをしていなかった。

○財産の処分について（集合住宅）

・平成29年4月1日から集合住宅を一般社団法人健康生きがいサポート互助会に譲渡するもの。

主な質疑事項

問 両物件の底地は町有地か。

答 すべて町有地である。

問 駐車場も町有地か。

答 あじさい団地の第2駐車場は民有地を借り上げしている。4月1日から

本委員会への付託議案は、条例の一部改正1件、条例の廃止1件。どちらも委員全員の賛成で可決すべきものと決定。

教育厚生常任委員会

○若狭町公民館条例および若狭町使用料条例の一部改正について

○若狭町視聴覚ライブラリー設置条例の廃止について

主な質疑事項

問 視聴覚ライブラリーとは、具体的にどのようなものか。

答 フロジェクターやスクリーンなどの機材と、ビデオやDVDなどの教材がある。

問 視聴覚ライブラリーの廃止に伴い、住民に影響はないのか。

答 視聴覚ライブラリーは、学校教育や公民館で利用されるものであり、一般の方はあまり利用されない。インターネットの普及により県内でも廃止の傾向にある。

意見書を提出しました

趣旨説明

二院制を採る我が国において、参議院は一貫して都道府県単位で代表を選出し、地方の声を国政に届ける役割を果たしており、歴史的・文化的にも、また政治的・社会的にも広く国民に定着しているものです。

昨年実施された参議院選挙において、合区された選挙区では、投票率が過去最低を記録しました。選挙制度において一票の格差の是正は重要な課題ではありますが、このことを理由として、単純に人口のみにより区割りを定める合区は、まさに地方の切り捨てであり、地方創生に逆行するものです。参議院の選挙制度は、多様な地方の意見が、国政の中で、しっかりと反映される仕組みとすべきです。今回の合区による選挙は、緊急避難措置ではありますが、今後全国に広がる可能性があります。ついでに、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能となる選挙制度を構築されることを強く望むものであります。

「参議院選挙における合区の解消に関する意見書」

参議院選挙における合区の解消に関する意見書

昨年7月、憲政史上初の合区による参議院選挙が実施されたが、広範囲にわたる選挙活動の困難さ、有権者が直接候補者の政見に接する機会の減少や投票率の低下など、多くの問題点が明らかとなったところである。

現在、地方においては総合戦略の策定がなされ、今後は、地方創生に向けて、総合戦略に基づく具体的な事業を本格的に推進していくことになっている。

この地方創生を実現し、地方の活性化を図るためには、当事者である地方の意見が国において最大限に活かされることが、極めて重要であり、人口によって単純に区切りを決定する合区は、人口の少ない地方の切り捨てにつながり、地方創生にも逆行するものである。

今回の合区による選挙はあくまで緊急避難措置として、公職選挙法の附則において、次回の参議院選挙に向け、抜本的な見直しが見込まれている。

よって、今後の参議院選挙制度の抜本的な見直しにあたっては、国と地方が一層連携を強め、地方創生を推進していくためにも、単に人口の多寡にかかわらず、地方の意見を十分国政に反映できる仕組みを構築すべきであり、早急に合区を解消し、都道府県単位による代表が国政に参加することが可能となる選挙制度とすべきである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月13日

福井県若狭町議会

内閣総理大臣
総務大臣
参議院議長

趣旨説明

「場外車券発売施設設置の許可申請につき申請者に町長の同意書を提出するよう求める意見書」

本町三宅地係に場外車券発売施設の設置が計画され、関係業者による周辺集落に対し説明会が実施されている中、住民の間に慎重な対応を求める声も上がっている。声も上がっています。

経済産業省の通達では、場外車券発売施設設置には、町内会長の同意書があれば、あえて自治体の長の同意書を提出する必要がないというものです。しかし、本件場外車券発売施設敷地の周辺から千メートル以内の地域には、文教施設（上中学校やわかば保育園など）、医療施設（上中診療所）、複合文化福祉施設（パレア若狭）があり、本町の「福祉・文化サービス拠点」と位置づけられています。これらの施設の設置者は町長であり、多くの町民がこれらの施設を利用しています。

以上の理由より、本件に限っては、地元同意の要件として、町長の同意が必要であると考えます。本意見書は、認可者である近畿経済産業局長に、地元区長の同意書のみならず若狭町長の同意書も提出するよう、申請者に町長の同意書を提出するよう求める意見書

出するよう、申請者に指導していただくことを要請するものであります。

場外車券発売施設設置の許可申請につき申請者に町長の同意書を提出するよう求める意見書

本町三宅地係に場外車券発売施設の設置が計画され、現在、ケイズサイン株式会社並びに株式会社グローバルシステムによって周辺集落に対する説明会が実施されている中、住民の間に慎重な対応を求める声も上がっている。

ところで、経済産業省は、平成25年4月1日付けで、「場外車券発売施設の設置に関する指導要領について」という通達を出しており、認可者である経済産業局長に対して、「場外車券発売施設の設置の許可申請に当たっては、必要に応じ、当該場外車券発売施設の設置場所の所在する町内会等又は地方自治体の長の同意を得る等の地域社会との調整を十分行ったことを証する書面を提出するよう求めること」と指示している。

一方、自転車競技法施行規則第15条1で、場外車券発売施設設置許可の基準として、「位置は、文教上又は保健衛生上著しい支障を来すおそれがない場所であること」と規定されており、自転車競技法施行規則第14条2①で、許可申請書に添付しなければならない図面として、

「敷地の周辺から千メートル以内の地域にある学校その他の文教施設及び病院その他の医療施設の位置並びに名称を記載した一万分の一以上の縮尺による図面」が規定されている。

本町三宅地係に計画されている場外車券発売施設敷地の周辺から千メートル以内の地域には

上中学校（文教施設・町立）
わかば保育園（文教施設・町立）
上中体育館（文教施設・町立）
かみなか農村運動公園（文教施設・町立）
パレア若狭（複合文化福祉施設・町立）
若狭町歴史文化館（社会教育施設・町立）
若狭町上中公民館（社会教育施設・町立）
若狭町三宅公民館（社会教育施設・町立）
上中診療所（医療施設・町立）
上中診療所（医療施設・町立）
福南こころの病院（医療施設・私立）
山本こども診療所（医療施設・私立）
千葉医院（医療施設・私立）
がある。また、J R上中駅があり、中学生・高校生が通学に利用している。
さらに、「若狭町総合計画」の土地利用構想図では、パレア若狭周辺を本町の「福祉・文化サービス拠点」と位置づけている。
以上の周辺状況に鑑み、貴職においては、本件場外車券発売施設設置申請に限り、町内会等の同意書のみならず若狭町長の同意書も提出するよう申請者に指導されることを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月13日

福井県若狭町議会

経済産業省近畿経済産業局長 様



辻岡 正和 議員

辻岡 北陸地域を含む積雪地帯では共通して、これまで地域の道路除雪を担ってきた建設業者は、近年の公共事業削減により、人員の減少が進み、道路除雪技術者の確保が難しくなりつつあり、中山間地では、建設業者が少なくなり、その数少ない業者が撤退・廃業すれば除雪体制の維持が困難となり、これまでと同じようなサービスが出来な

除雪の今後の課題について

一般質問

(文責：質問者本人)

若狭町の除雪に関する現状と課題について

町長 オペレーターの技術向上に取り組み、行政と地域が協力し、役割を分担しながら、除雪対策を含めた課題の解決に務める

町長 除雪体制の維持について、現在登録されているオペレーターは64人で、その平均年齢は53歳。しかし、今後、オペレーターの高齢化などにより人員不足となることも予想される。今後は、こうした場合を想定しつつ、他の自治体の対策を参考にしていきたい。また、オペレーターの技術向上については、運転者技術講習会の受講をすすめ、技術向上に向けた取り組みを行う。

次に、福祉施策としての除雪については、若狭町の平成28年4月現在のひとり暮らし高齢者は673人で、高齢者のみの世帯が11人おられ、ひとり暮らしの高齢者などで、冬の間、雪により、自宅での生活が困難な方には、パレアの生活支援ハウスを利用していただき、又自宅で生活しておられる高齢者や気がかりな方には、民生委員、児童委員の方々を中心に、日ごろより見守りや訪問活動をしてもらい、除雪の必要な方には、区長や自主防災組織と連携し、支援をお願いしている。

今後、気がかりな方や高齢者世帯の増加が予想されるため、今一度、それぞれ地域の実情にあわせた、支え合い体制の構築を今後集落にお願いする。そして、これからも行政と地域が協力し、互助・互助・共助の役割を分担しながら、除雪対策を含め、課題解決に努めていく。



今井 富雄 議員

町長 若狭町への来客は、選手関係者を含め4千人が見込まれており、同年計画のスマートーC開通と年編研究展示施設の開館を併せ、町の魅力

国体への取り組み方は

今井 来年若狭町でも開催される国体競技を、若狭町総合戦略に描いた活力あるまちづくりに近づける大きなチャンスととらえ、積極的な行動でその機運を高める必要があると考える。

町長 国体は町の魅力を全国に発信できるチャンスであり、国体機運を高める活動に取り組む

総合戦略における福井しあわせ元気国体の位置付けと取り組み方は

若狭さとうみパークのモニユメント構想は

今井 国体競技会場となる若狭さとうみパークへのモニユメント設置構想を、平成26年度で町が計画したもの、その後取り下げたが、モニユメントの構想やネーミングを広く町民から公募し建立することで町民の息が

吹き込まれた施設になり、更に国体の機運を高めることにつながると考えるが。

教育長 パークの現状を見ると、会場や周辺の状況は落ち着いた雰囲気なたたえてきていることから、現時点においてはモニユメントの設置は考えていない。

ただし、会場入り口にデザイン公募による「お迎えゲート」を設置することにより、国体機運の向上を図る。

今井 今後、若狭町が味わういろいろな苦難に、町民と一体となり向かっていくためには、先導役である行政みずから積極性を広く示すことで、町の活気づけ、元気づけの一助となり得ることを申し上げる。



3月定例会 議員賛否一覧

議長は、採決に加わりません。
○賛成 ×反対
賛否背景は各質疑事項（P5～7）をご参照ください。

議員名	採決月日	渡辺英朗	島津秀樹	辻岡正和	坂本豊	今井富雄	原田進男	北原武道	福谷洋	武田敏孝	清水利一	藤本勲	大塚季由	小堀信昭	小林和弘	松本孝雄
議案等名																
平成29年度若狭町一般会計予算	3/13	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	—
財産の処分について(集合住宅)	3/13	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—

3月1日に採決され全員賛成で可決された議案

- 平成28年度若狭町一般会計補正予算(第5号)
- 平成28年度若狭町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
- 平成28年度若狭町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 平成28年度若狭町介護保険特別会計補正予算(第3号)
- 平成28年度若狭町営住宅等特別会計補正予算(第3号)
- 平成28年度若狭町土地開発事業特別会計補正予算(第2号)

3月13日に採決され全員賛成で可決された議案

- 若狭町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
- 若狭町税条例等の一部改正について
- 若狭町公民館条例及び若狭町使用料条例の一部改正について
- 若狭町視聴覚ライブラリー設置条例の廃止について
- 若狭町働く婦人の家条例の廃止について
- 若狭町集合住宅条例の廃止について
- 若狭広域行政事務組合の設立について
- 平成29年度若狭町国民健康保険特別会計予算
- 平成29年度若狭町後期高齢者医療特別会計予算
- 平成29年度若狭町直営診療所特別会計予算
- 平成29年度若狭町介護保険特別会計予算
- 平成29年度若狭町簡易水道事業特別会計予算
- 平成29年度若狭町農業者労働災害共済事業特別会計予算
- 平成29年度若狭町農業集落排水処理事業特別会計予算
- 平成29年度若狭町漁業集落排水処理事業特別会計予算
- 平成29年度若狭町公共下水道事業特別会計予算
- 平成29年度若狭町営住宅等特別会計予算
- 平成29年度若狭町水道事業会計予算
- 平成29年度若狭町工業用水道事業会計予算
- 平成29年度若狭町国民健康保険上中診療所事業会計予算
- 財産の処分について(館川区)
- 財産の処分について(向笠区)
- 財産の処分について(麻生野区)
- 参議院選挙における合区の解消に関する意見書について(発議)
- 場外券発売施設設置の許可申請につき申請者に町長の同意書を提出するよう求める意見書について(発議)

3月13日に異議なく適任としたもの

- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(若狭町 相田 山田政孝 氏)
- 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(若狭町 無悪 橋本須美子 氏)





小堀 信昭 議員

教職員定数について

小堀 教育は未来への投資で、人的資源がこれからの日本の将来を左右すると思われる中、教師の削減が進んでいる。財務省は24年度までの9年間で43万7千人の削減可能と来年度3千500人の削減を求めているが、いじめ対策、学校現場が抱える諸課題に対する加配定数は認められた。町の加配定数は何名か。

教育長 平成28年度では中高一貫教育による1名、他1名。

小堀 英語教育についての計画は。

教育長 英語の授業は英語で行うことを基本として、中3で英検3級相当の英語力を持つ生徒を平成29年度で50%をめざしている。

嶺南地域の交通体系は

小堀 小浜線の社会的使命は。

町長 地域住民の必要不可欠な路線であり今後も維持、発展させていく必要がある。

小堀 琵琶湖若狭湾快速鉄道計画の撤回について。

将来を見据えた基金運営が必要と思うが

町長

非常に重く深いものと認識している

町長 建設促進規制同盟会は解散の方向で検討、建設早期実現若狭住民の会へは運動の中止を説明。

在来平行線としての考えは

町長 特急が走っていないのでJRから経営分離される路線に当たらないとの県、及び町を含む沿線自治体の見方である。

小堀 今津への新線計画は100年前からの先人の強い思いが伝わっている。将来を見据えた基金運営が必要である。見解を伺う。

町長 この建設促進の歴史は約100年に渡り、非常に重く深いものと認識している。慎重かつ論議を重ねていく。



北原 武道 議員

子どもの医療費(中学卒業まで)病院窓口での無料化にふみきるのか

町長

平成30年度から積極的に取り組みたい

「琵琶湖若狭湾快速鉄道」積立金について

北原 積立金残高の使い道を検討・協議する嶺南地域鉄道事業化検討協議会とはどんな組織か。

町長 県総合政策部長、県嶺南振興局長、嶺南6市町の副首長、嶺南広域行政組合事務局局長が委員である。幹事会が設置されており、福井県、嶺南6市町、嶺南広域行政組合の、それぞれ担当課長などが幹事である。幹事会で事務的作業を進め、協議会で取り扱いや活用策を決定していくことが想定される。

町長 あらかじめ町民の意見を聞くことは、たいへん重要だ。私は、現在、集落の総会にうかがって、「快速鉄道建設促進運動」の中止と「基金積み立て」の中止について説明し、その場でご意見もいただいている。

北原 本町の代表者は副町長だ。本町にとって

福祉課長 130万円程度である。

北原 本年度から高浜町は高校卒業まで医療費を無料にする。本町で実施したとすると、その分の費用はいくらか。

福祉課長 560万円程度と推定される。

一般質問

(文責：質問者本人)



防災士について

渡辺 自然災害への備えとして防災士が注目されている。町内の登録者数や活動状況は。また、資格取得には費用の負担などが強いられる。積極的に支援し、養成する考えはないか。

環境安全課長 平成29年1月末で47名が登録。防災アドバイザーとしての派遣や防災講習会が実施されている。また、県主催の研修会は受講料が無料であり、自主防災組織や地域づくり協議会から資格取得者が増えるよう、積極的に推進する。

総務課長 毎週水曜日の「フリー残業デー」の他、管理職による労働時間の適正な把握や年次休暇等の取得を進めている。

教育長 昨年9月、町内に勤務する教諭の公務災害が長時間労働を原因に認定された。外部人材の配置や県の制度を活用し、教員の負担軽減を図れないか。

教育委員会事務局 平成28年度は、国体や全国大会に出場する48選手と3団体に奨励金を交付。スポーツ少年団と成人選手が所属する協会への補助や中学校に遠征費を補助している。

働き方について

渡辺 個人消費の拡大と働き方改革に繋がるプレミアム

福井国体について

渡辺 残すところ600日を切ったが、会場の整備状況は万全か。また、若狭ことうみパークの利用状況は。

教育委員会事務局 食見海岸会場は、水泳連盟と協議し会場整備を進める。さ



渡辺 英朗 議員

平成29年 6月定例会の日程(予定)【会期:6月6日～6月23日】

すべて傍聴できます。上程される議案の件数などの関係で予定が変更になる場合があります。本定例会で扱う請願・陳情の受付は5月26日(金)17時締め切り予定です(議会事務局)。

6月6日(火)9時 本会議開会

議案が上程されます。直ちに質疑・討論・採決を行う議案もありますが、多くの議案は、審査を常任委員会に付託します。付託議案について付託すべき常任委員会を決定します。

6月12日(月)9時 本会議

一般質問(理事者に対して議員が自由に質問します)を行います。(一般質問は翌日から行政チャンネルで録画が放映されます。)

6月13日(火)9時 総務産業建設常任委員会

付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審査の結論を出します。

6月14日(水)9時 教育厚生常任委員会

付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審査の結論を出します。

6月15日(木)・6月16日(金) 予算決算常任委員会

付託された議案について質疑・討論・採決を行い、各議案に対する審査の結論を出します。

6月23日(金)9時 本会議閉会

各常任委員会の委員長が、付託議案の常任委員会での審査結果を報告します。その後、全議員によって各議案に対する質疑・討論・採決を行います。

議会の動き



1月18日 農楽舎研修発表会



1月23日 消防庁国民保護・防災部長による研修
(参議院議員会館)



1月23日-24日 議会要望活動(東京)

編集後記

私たち議員にとつても任期最終年度となり、議会だよりも3期目の最終発行となりました。

平成28年度3月補正予算で除雪対策費7千万円を計上しましたが、今年2月に33年振りの大雪となり、町民の皆様も大変であったと思います。

屋根、ハウス等が倒壊し、山の木や梨・梅の木等もたくさん折れましたが、そんな中でも折れた梅の木から美しい花を咲かせています。それを見ていると、あらためて生命力の強さを感じます。

少子高齢化、人口減少社会、これから厳しい時代が想定されますが、梅の木のようにたくましく生きる姿が必要であると思います。

今後とも、住民の方にご愛読いただけるように、取り組んでまいります。

(坂本 豊)



2月6日 三町(若狭町・多可町・若桜町)
町長・議会正副議長懇談会

